

事業案内



一般財団法人 地域開発研究所 (研究部)

〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12 江戸川橋ビル
TEL : 03-3235-3604 / FAX : 03-3235-3613

東京メトロ有楽町線「江戸川橋」1b出口より直達

一般財団法人 地域開発研究所

Institute for Areal Studies, Foundation.

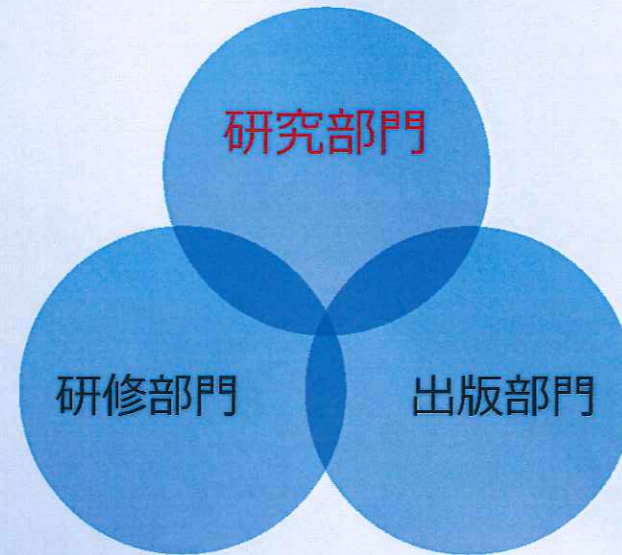
一般財団法人 地域開発研究所 Institute for Areal Studies, Foundation.

昭和37年に発表された全国総合開発計画は、戦後の都市政策、工業化政策による過密・過疎が進展し、地域間の均衡ある発展が阻害されていたことに対する是正策の必要性を打ち出したものでした。当研究所はこうした背景の中で、学術的なバックボーンを持ちながら、産官学の自由な連携を目指すシンクタンクとして昭和39年に発足しました。以来、大規模プロジェクトの立案や新幹線・高速道路のネットワーク整備、生活圏の整備、環境対策、情報通信体系の整備等、時代に対応したテーマに取り組んでまいりました。

今日では、地球環境への配慮、ITの活用、リスク対策など、シンクタンクに求められる役割はさらに広がりつつありますが、私たちは地域の文化的価値を何よりも大切にしなければならない、と考えます。そして地域にふさわしい独自性を打ち出すとともに、計画に係わる各主体間の合意形成を実現することを使命としています。当研究所は時代に即応したノウハウと広範なヒューマンリソースのネットワークを活用して、多様化する地域のニーズに対応してまいります。

地域開発研究所とは

1964（昭和39）年に学術研究者が中心となり設立した研究所であり、国土・地域の創造に関わる自主調査、受託調査等の各種調査研究・計画策定・政策提言、土木・建築・管工事・電気工事等の技術者研修、建設技術・検定試験教材等の出版などの事業を行っている財団法人です（1965年に建設省が財団法人として認可、現在は国土交通省所管）。



財団概要

名称	一般財団法人 地域開発研究所
理事長	林 桂一
所管	国土交通省
所在地	〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12
設立	1964（昭和39）年
認可	1965（昭和40）年 建設省認可
URL	http://www.ias.or.jp/
Email	office@ias.or.jp
TEL	03-3235-3604（研究部）
FAX	03-3235-3613

沿革

昭和39年	故 奥井復太郎慶応義塾大学教授を中心に設立される。
昭和40年	建設省より財団法人の認可を受ける。
昭和46年	文部省より日本育英会賞与金の返還を免除される職をおく研究所として指定を受ける。建設省より「試験研究法人等」であることの証明を受ける。
昭和49年	国土庁の発足に伴い建設省・国土庁の共管へ。
昭和57年	建設省、国土庁等各省庁の協力のもと、行政担当者を対象とする「地域計画研修」を開始する。
昭和59年	ハーバードケネディスクールにおいて、「ハーバード大学地域計画研修」を実施する。
平成7年	建設大臣より優良団体として表彰。
平成13年	創立35周年記念事業シンポジウム「衛星時代の地域経営」開催。
平成19年	文京区関口に事務所を移転。
平成25年	一般財団法人に移行。

最近の事業実績

■ 受託調査研究

国や自治体、諸機関からの依頼を受けて、総合開発計画、産業構造、地域情報、交通体系等の幅広い分野の調査研究と計画の立案を行っております。

- 地方自治体におけるコミュニティ政策の現状調査（自治体）
- 県央地域高度先端産業集積促進ニーズ調査（自治体）
- 気仙地区における防災コミュニティ復興支援のための基礎調査（公益団体）
- 地熱開発と温泉の共生に関する全国自治体アンケート・ヒアリング調査（公益団体）
- 子どもの安全安心確保に関する基礎調査（地方議会）

■ 研修交流

地域開発に関するテーマはもとより、現代社会のニーズに対応した独自の形態に基づく様々な研修・セミナーを開催しております。自治体・諸機関との連携と同時に、内外の研究機関との積極的な交流活動も行っております。

- 地方議会（地方議員）向けの研修・講演
- 地方自治体職員向けの研修・講演
- 公益団体、民間企業向けの研修・講演

■ 自主調査研究

地域開発の基本方向等について自主研究を実施しており、その成果を受託調査研究や研修交流に広く活用しております。

- 東日本大震災を考える検討会の主催、調査報告書の出版
- 災害復興計画の現状に関するレポート

主な研究員の紹介



主任研究員 花島 誠人 / 博士（経済学）

専門は経済学、計量地理学、情報セキュリティ。長期時系列統計データベース、災害リスク・コミュニケーションシステム、WebGISによる被災自治体支援システム等の設計・開発に従事。主な著書に『ワークショップ社会経済史』（ナカニシヤ出版・共著）、『歴史GISの地平 景観・環境・地域構造の復興に向けて』（勉誠出版・共著）等がある。



主任研究員 牧瀬 稔 / 博士（人間福祉）

専門は自治体政策学、地域政策、地方自治。公的活動として、横須賀市土地利用調整審議会委員（委員長職務代理者）、加西市総合計画審議会会長、吉川市総合振興計画審議会会長等多数。また新宿区、戸田市等において政策立案のアドバイザーを担当している。主な著書に『地域再生のヒント』（日本経済評論社・共著）、『議員提案政策条例のポイント』（東京法令出版・単著）等多数ある。



研究員 松元 一明 / 博士（学術）

専門は社会学、非営利組織論、地域政策。公的活動として、足立区区民評価委員、三芳町政策アドバイザー等。法政大学、成蹊大学において兼任講師を担当。市民活動やNPO、行政と市民との協働、行政評価の研究がある。主な論文に「NPO法成立以前の市民活動団体の質的分析」（『法政大学大学院紀要』第64/66号）、「〈市民活動〉概念の形成」（『法政大学大学院紀要』第67号）等がある。

他、客員研究員が多数在籍しております

